



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,832	9.6	784	457.8	862	546.4	412	—
23年3月期第3四半期	21,752	△2.1	140	△68.1	133	△69.4	△99	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △350百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △925百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.83	—
23年3月期第3四半期	△5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	43,224	37,751	85.5
23年3月期	45,152	38,583	83.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 36,964百万円 23年3月期 37,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
24年3月期	—	10.00	—		
24年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	9.4	830	67.8	930	54.2	610	315.2	32.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	20,674,128 株	23年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,768,627 株	23年3月期	1,764,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	18,908,846 株	23年3月期3Q	19,201,148 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
品目別販売状況(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年4月1日から12月31日までの9ヵ月間（以下、当第3四半期）のわが国の経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが復旧し生産活動が回復傾向にあるものの、米国の景気失速懸念や欧州債務問題に端を発した急激な円高の進行や株価が下落基調に推移したこと、さらにタイの洪水被害の影響等により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しい状況にあることや震災の影響が懸念されたものの、政府の住宅取得支援策の効果もあり日本国内の住宅販売及び新設住宅着工戸数につきましては、低調ながら緩やかに増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期の連結の経営成績は、売上高238億3千2百万円（前年同四半期比9.6%増）と前年同四半期を上回りました。また利益面につきましては、販売の拡大とともにコストダウンに努めたこと等が寄与したことにより、営業利益は7億8千4百万円（同457.8%増）、経常利益は8億6千2百万円（同546.4%増）、四半期純利益は4億1千2百万円（前年同四半期は四半期純損失9千9百万円）と増収増益となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は222億5千万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は6億4千万円（前年同四半期は営業損失5千1百万円）、経常利益は6億1千3百万円（前年同四半期は経常損失4千8百万円）、四半期純利益は2億5千万円（前年同四半期は四半期純損失1億2千5百万円）となりました。

当第3四半期におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

住宅市場におきましては、東日本大震災による影響や厳しい雇用・所得環境等による景気の不透明感に伴う着工戸数の減少が懸念されましたが、新築の集合住宅において大手デベロッパーへの積極的な仕様化活動を行ったことや、当社が重点戦略として取り組んでおります集合住宅へのリニューアル活動におきまして大手管理会社への提案活動を積極的行ったことにより、新築及びリニューアルともに売上は増加いたしました。

この結果、テレビインターホン機器につきましては住宅市場における売上の増加が寄与し、売上高は134億9千1百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

ケア市場につきましては、国が進める介護基盤の緊急整備事業やサービス付き高齢者向け住宅の供給支援事業等が推進された結果、新築において高齢者施設や高齢者住宅への納入が増加いたしました。この結果、ケアインターホン機器につきましては、売上高は28億9千6百万円（同14.3%増）となりました。

これらの結果、日本の売上高は222億5千万円（同11.1%増）、営業利益は6億4千万円（前年同四半期は営業損失5千1百万円）となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”や“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、また新たに“IPネットワーク対応インターホン「ISシステム」”を発売したことで、売上高は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は23億4千

5百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は6千3百万円（同28.9%減）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、戸建向けの“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、また新たに集合住宅向けの“GTシステム”を発売したことで、売上高は19億3千1百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は7千8百万円（同27.4%減）となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が増加したことにより、売上高は45億8千5百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は9千万円（前年同四半期は営業損失1億4千3百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本への売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は減少いたしました。なお、ベトナムにつきましては、新たな海外生産拠点として平成23年11月に稼働いたしました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は3億4千2百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失は5千万円（前年同四半期は営業損失1千7百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は432億2千4百万円（前期末451億5千2百万円）となり19億2千8百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が5億7千8百万円増加したものの、現金及び預金が14億6千1百万円減少、受取手形及び売掛金が5億5千8百万円減少、投資有価証券が5億1千万円減少したことによるものであります。

負債は54億7千2百万円（前期末65億6千8百万円）となり10億9千6百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が3億1千3百万円減少、未払費用が9億6千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は377億5千1百万円（前期末385億8千3百万円）となり8億3千2百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億1千1百万円減少、為替換算調整勘定が6億4千3百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年5月9日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等は、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	12,102
受取手形及び売掛金	7,974	7,415
有価証券	2,520	2,701
製品	2,689	2,732
仕掛品	1,396	1,558
原材料	2,282	2,656
繰延税金資産	797	791
その他	112	108
貸倒引当金	△60	△55
流動資産合計	31,277	30,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,305	5,254
減価償却累計額	△3,598	△3,679
建物及び構築物(純額)	1,707	1,574
機械装置及び運搬具	1,030	994
減価償却累計額	△776	△785
機械装置及び運搬具(純額)	253	209
工具、器具及び備品	5,562	5,527
減価償却累計額	△5,156	△5,089
工具、器具及び備品(純額)	406	438
土地	2,457	2,447
リース資産	53	53
減価償却累計額	△25	△33
リース資産(純額)	28	20
建設仮勘定	78	5
有形固定資産合計	4,931	4,697
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,645	7,134
繰延税金資産	566	638
その他	766	746
貸倒引当金	△34	△4
投資その他の資産合計	8,943	8,515
固定資産合計	13,875	13,212
資産合計	45,152	43,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498	1,184
リース債務	13	12
未払法人税等	230	49
製品保証引当金	207	219
賞与引当金	—	496
その他	2,939	1,774
流動負債合計	4,890	3,736
固定負債		
リース債務	24	15
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	157	137
退職給付引当金	438	499
資産除去債務	18	18
その他	1,039	1,066
固定負債合計	1,678	1,736
負債合計	6,568	5,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,614	32,536
自己株式	△2,880	△2,886
株主資本合計	40,506	40,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	253
繰延ヘッジ損益	—	6
土地再評価差額金	△2,371	△2,332
為替換算調整勘定	△740	△1,384
その他の包括利益累計額合計	△2,746	△3,457
少数株主持分	824	786
純資産合計	38,583	37,751
負債純資産合計	45,152	43,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	21,752	23,832
売上原価	12,639	13,703
売上総利益	9,113	10,128
販売費及び一般管理費	8,972	9,343
営業利益	140	784
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	77	83
受取家賃	30	28
為替差益	—	26
受託開発収入	33	—
その他	59	70
営業外収益合計	243	248
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	120	136
為替差損	76	—
受託開発費用	13	—
その他	36	29
営業外費用合計	251	170
経常利益	133	862
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	13	63
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損	212	209
投資有価証券売却損	—	9
会員権評価損	0	—
減損損失	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失合計	233	237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86	688
法人税、住民税及び事業税	△16	255
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△69	432
少数株主利益	29	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99	412

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△69	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△111
繰延ヘッジ損益	△10	6
土地再評価差額金	—	20
為替換算調整勘定	△716	△698
その他の包括利益合計	△855	△783
四半期包括利益	△925	△350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△840	△315
少数株主に係る四半期包括利益	△85	△35

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,512	2,368	1,871	—	21,752	—	21,752	—	21,752
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,507	6	—	3,911	6,426	367	6,793	△6,793	—
計	20,019	2,375	1,871	3,911	28,178	367	28,546	△6,793	21,752
セグメント 利益又は損失(△)	△ 51	89	107	△143	2	△17	△15	156	140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期いたしております。具体的な稼動時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,562	2,337	1,931	—	23,832	—	23,832	—	23,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,688	8	—	4,585	7,282	342	7,624	△7,624	—
計	22,250	2,345	1,931	4,585	31,114	342	31,456	△7,624	23,832
セグメント 利益又は損失(△)	640	63	78	90	872	△50	821	△36	784

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンははじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしましたが、業績状況を勘案し、稼動を延期しておりました。しかしながら、今後予測される需要拡大に伴う生産量の増加等に対応するために、平成23年11月から稼動を開始いたしました。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売状況 (連結)

(単位：百万円)

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
一般インターホン機器	2,420	2,801
セキュリティインターホン機器	1,345	1,328
テレビインターホン機器	12,596	13,828
ケアインターホン機器	2,553	2,916
情報通信機器	471	676
その他機器	2,365	2,279
合 計	21,752	23,832

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。